

目的

都内区市町村における地域福祉計画の策定状況や地域福祉の推進に関する好事例、地域ごとの課題等について、書面による調査を行うことにより、今後の都の地域福祉支援計画の進行管理及び都の支援策の検討の材料とする。

概要

○調査対象

都内区市町村（地域福祉計画策定担当部署）

○実施スケジュール

令和4年	7月25日	第1回推進委員会において調査項目の報告
	8月上旬	区市町村に対する調査依頼
	9月上旬	調査回答締切
	10～11月	調査結果状況のご案内

○主な調査項目（案）

- (1) 地域福祉計画の策定状況
- (2) 地域福祉計画の記載内容
- (3) 都の地域福祉支援計画に対する意見
- (4) 地域福祉に関する好事例
- (5) 地域福祉を進めていくにあたっての課題 等

地域福祉計画の策定に関する状況調査票 調査項目 新旧対象表

昨年度項目	今年度項目案	備考（追加・修正の理由等）
<p>1 地域福祉計画の策定状況</p> <p>(1) 地域福祉計画の策定状況</p> <p>(2) 現行計画の期間</p> <p>(3) 現行計画の改定又は次期計画の策定予定</p> <p>(ア) 現行計画の改定予定</p> <p>(イ) 次期計画の策定</p> <p>(4) 新規計画策定方針（地域福祉計画未策定の区市町村のみ）</p>	<p>変更なし</p>	
<p>2 記載内容（現行計画／次期（新規策定）計画）</p> <p>(1) 計画担当部署</p> <p>(2) 計画の形態</p> <p>(3) 貴区市町村独自の取組・項目（知ってもらいたい、PRしたい取組・項目等）</p> <p>(4) 計画の記載内容</p> <p>ア 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に共通して取り組むべき事項</p> <p>イ 上位計画としての位置づけ又は他計画との関係に関する説明</p> <p>ウ 多機関の協働による包括的支援体制の構築に関する事項</p> <p>エ 住民による主体的な地域課題の解決に向けた体制整備に関する事項</p> <p>オ 共生型サービスの推進に関する事項</p> <p>カ 権利擁護に関する事項</p> <p>キ 福祉サービスの質の向上に関する事項</p> <p>ク 住宅確保要配慮者の居住支援に関する事項</p> <p>ケ 社会福祉協議会との連携に関する事項</p> <p>コ 民生・児童委員の活動の支援に関する事項</p> <p>サ 町会・自治会の活動の支援に関する事項</p> <p>シ 災害時要援護者対策に関する事項</p> <p>ス 福祉人材の確保・定着・育成に関する事項</p> <p>セ ボランティア、市民活動の育成・活性化に関する事項</p> <p>ソ 生活保護に関する事項</p> <p>タ 子供の貧困対策に関する事項</p> <p>チ 生活困窮者対策に関する事項</p> <p>ツ 企業・商店会との連携強化に関する事項</p> <p>テ 教育機関との連携強化に関する事項</p> <p>ト 福祉のまちづくりに関する事項</p> <p>ナ 社会的孤立者（引きこもり、刑余者、外国人等）支援に関する事項</p> <p>ニ 在宅医療に関する事項</p> <p>ヌ 地域住民が集う拠点の整備に関する事項</p> <p>ネ 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進に関する事項</p> <p>ノ 自殺対策の効果的な展開も視野に入れた支援の在り方に関する事項</p> <p>ハ 地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備に関する事項</p> <p>ヒ その他の主な記載事項（自由記載）</p>	<p>【修正】欄外に、「※地域福祉活動計画（社協）と合本ではなく、連携して施策を進める記載をしている場合は、（４）ヒに「記載あり」と回答してください」と追記する。</p> <p>【新規】「ヒ 地域福祉活動計画（社協）との連携に関する事項」</p> <p>【修正】「フ その他の主な記載事項（自由記載）」</p>	<p>・（４）ヒ「地域福祉活動計画（社協）と連携に関する事項」の追加に伴い、回答方法を追記。</p> <p>・区市町村の地域福祉計画と、区市町村社協の地域福祉活動計画の連携の状況について把握するため</p> <p>・項目（ヒ）の追加による修正</p>
<p>3 （地域福祉計画における）圏域の設定</p> <p>あり なし</p> <p>※ありの場合、具体的な圏域を記載</p>	<p>変更なし</p>	
<p>4 進行管理</p> <p>(1) 評価指標の設定</p> <p>あり なし</p> <p>※ありの場合、指標の項目を記載</p> <p>(2) 計画推進委員会の設置</p> <p>あり なし</p> <p>庁内のみ</p> <p>外部委員あり</p>	<p>変更なし</p>	

昨年度項目	今年度項目案	備考（追加・修正の理由等）
※この設問以降は、地域福祉計画への記載の有無に関わらず、貴区市町村での「取組の状況」を記載してください。		
<p>5 包括的な支援体制の整備（社会福祉法第106条の3）</p> <p>（1）住民による主体的な地域課題の解決に向けた体制整備</p> <p>ア 地域住民の参加を促す活動を行う者（地域福祉コーディネーター等）への支援</p> <p>（ア）地域住民の参加を促す活動を行う者の有 あり なし</p> <p>（イ）（ア）でありの場合、支援の有無 あり なし</p> <p>（ウ）（イ）の具体的な内容について記載</p> <p>イ 地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備状況</p> <p>（ア）地域住民等の相互交流の場の整備の有 あり なし</p> <p>※ありの場合、箇所数</p> <p>（イ）（ア）でありの場合、整備にあたって活用した補助事業の有無</p> <p>あり なし</p> <p>※ありの場合、具体的な補助事業名</p> <p>（ウ）（ア）でありの場合、整備した拠点の実施内容</p> <p>（エ）新型コロナウイルス感染症の影響を受け、上記の多世代交流拠点の運営について工夫している点</p> <p>（2）地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制整備</p> <p>あり なし</p> <p>※ありの場合、具体的な内容を記載</p> <p>（3）多機関の協働による包括的支援体制の構築あり なし</p> <p>※ありの場合、具体的な内容を記載</p> <p>（4）上記（1）～（3）の取組を進めるにあたり、課題となっていること（自由記述）</p>	<p>変更なし</p>	
<p>6 重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4）</p> <p>（1）重層的支援体制整備事業の実施予定 （項目：「実施中」「R4実施予定」「R5以降実施予定」「実施しない」「未定」）</p> <p>（2）（1）で実施予定と回答した場合の、重層事業への移行予定について</p> <p>ア 令和3年度の各事業の実施状況及び重層事業実施への準備状況</p> <p>イ 各事業の実施または重層事業への移行準備にあたっての課題（自由記述）</p> <p>（3）（1）で実施しない、または未定と回答した理由（自由記述）</p>	<p>【修正】（項目：「実施中」「R5実施予定」「R6以降実施予定」「実施しない」「未定」）</p> <p>【修正】「ア 重層的支援体制整備事業（または移行への準備）の主管部署」</p> <p>【修正】「イ 重層的支援体制整備事業の実施または移行準備にあたって課題となっていること」（複数回答可） （項目：「庁内の連携体制構築に向けた関係部署間の理念・意義の共有」「重層的支援体制整備事業及び同事業交付金の仕組みを理解し、自らの自治体に合った事業の構築」「人事異動等で職員が変わっても円滑に事業を継続できる職員や専門人材の育成」「地域生活課題の把握と参加支援の受け皿等としての地域資源の開拓」「区市町村や委託や連携できる多様な地域資源の育成及び開拓」）</p> <p>【新規】「ウ 上記の課題に対して実施している事業または取組」（自由記述）</p>	<p>・時点修正</p> <p>・重層事業の実施及び移行準備にあたり、課題となっている事業や、その課題に対する取組等を確認し、他自治体に情報提供を行う。</p>
<p>7 関係機関との連携</p> <p>（1）地域生活課題を解決するにあたって連携している関係機関（※個別事案で連携している場合のみ） （項目：「NPO」「ボランティア団体」「自治会・町会」「民生委員・児童委員」「社会福祉法人」「一般企業・商店等」「その他」）</p> <p>（2）上記関係機関と連携していくにあたって、課題となっていること</p>	<p>【修正】（項目：「社会福祉協議会」「ボランティアセンター」「NPO」「ボランティア団体」「自治会・町会」「民生委員・児童委員」「社会福祉法人」「一般企業・商店等」「地域包括支援センター」「医療機関」「保健所」「警察」「消防」「UR・JKK等」「教育機関（大学等）、学校」</p> <p>【新規】（2）上記関係機関との連携の方法について（自由記述） （例：●●事業において設置している支援関係機関の会議体を活用、●●を目的とした協定を活用、事案ごとに個別に連携、等）</p> <p>【修正】（3）に修正</p>	<p>・昨年度の調査回答を基に、連携機関の選択肢を追加</p> <p>・個別事案について関係機関との連携方法の例を把握するため</p> <p>・設問Noの修正</p>
<p>8 区市町村プラットフォームの設置等について</p> <p>（1）区市町村プラットフォーム設置の有無 あり なし</p> <p>※ありの場合の開始時期</p> <p>（2）設置しているプラットフォームの包括的な支援体制の好事例</p> <p>（3）区市町村プラットフォームの設置にあたって課題となっていること</p>	<p>【削除】</p>	<p>・同様の内容の国調査を別途実施しており、調査内容が重複しているため</p>

昨年度項目	今年度項目案	備考（追加・修正の理由等）
<p>9 以下のような視点から、地域福祉に取り組んでいる好事例等</p> <p>(1) 包括的な相談・支援体制の構築（共生社会の相談体制、高齢・障害・子供などの分野を限定しない多世代に対応する相談体制など）</p> <p>(2) 社会福祉協議会との連携・協働、身近な地域の居場所づくり（高齢者・子供等）、地域の多様な活動、対象を限定しない福祉サービスに関する好事例</p> <p>(3) 住宅確保要配慮者への支援、空き家を活用した支援の仕組み、生活困窮者への総合的な支援体制、災害時要配慮者対策に関する好事例</p> <p>(4) 多様な地域生活課題への対応、権利擁護の推進、成年後見制度利用促進に係る取組に関する好事例</p> <p>(5) 民生・児童委員の活動支援、福祉塵埃の確保・定着・育成、福祉サービスの質の向上に関する好事例</p> <p>(6) その他、地域生活課題の解決に向けて取り組んでいる好事例</p>	<p>【修正】 設問Noを 8 に修正</p>	<p>・設問Noの修正</p>
<p>1 0 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて様々な地域活動やイベントが制限される中で、従来の地域福祉活動等において把握していた複合的な問題を抱える支援対象者についてどのように要支援者を把握し、相談対応を行っているか（自由記述）※具体的な対策には至っていないものの、課題として認識している事項がある場合はその内容を記載してください。</p>	<p>【修正】「9 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて顕在化し、対応の必要性が明らかになった地域生活課題について（自由記述）」</p>	<p>・コロナ禍を経て地域で顕在化した課題と、課題に対する各自治体の取組状況について把握するため</p>
<p>1 1 地域福祉を進めていくにあたり、課題と考えていること（自由記述）</p>	<p>【修正】 設問Noを 1 0 に修正</p>	<p>・設問Noの修正</p>
<p>1 2 地域福祉を進めるため、都に支援してほしいこと（自由記述）</p>	<p>【修正】 設問Noを 1 1 に修正</p>	<p>・設問Noの修正</p>
<p>1 3 現行地域福祉計画のURL</p>	<p>【修正】 設問Noを 1 2 に修正</p>	<p>・設問Noの修正</p>
<p>1 4 その他自由記述欄</p>	<p>【修正】 設問Noを 1 3 に修正</p>	<p>・設問Noの修正</p>

地域福祉計画の策定等に関する状況調査票(案)

区市町村名		担当部課	
回答者氏名		連絡先	

1 地域福祉計画の策定状況

(1) 地域福祉計画の策定状況

項目	回答欄
策定済み	
未策定	

※「未策定」と回答した場合は、(4)へお進みください。

(2) 現行計画の期間

項目	回答欄
期間の定めあり	
期間の定めなし	

⇒ 平成(令和) 年度～平成(令和) 年度 (か年)

⇒ 平成(令和) 年度(策定直近の改定年度)

(3) 現行計画の改定又は次期計画の策定予定

(ア) 現行計画の改定予定

項目	回答欄
あり	
なし	

⇒ 公表時期 令和 年度

計画期間 令和 年度～令和 年度 (か年)

(イ) 次期計画の策定 ※(ア)で現行計画の改定を予定している場合もご回答ください。

項目	回答欄
あり	
なし	

⇒ 公表時期 令和 年度

計画期間 令和 年度～令和 年度 (か年)

(4) 新規計画策定予定(地域福祉計画未策定の区市町村のみ)

項目	回答欄
予定あり	
予定なし	

⇒ 策定年度 令和 年度

計画期間 令和 年度～令和 年度 (か年)

↓
【策定する予定がない理由】 ※「予定なし」の場合、記載してください。

2 記載内容(現行計画/次期(新規策定)計画)

(1) 計画担当

担当部課	
------	--

※上記の担当部課と異なる場合は記載してください。

(2) 計画の形態

項目	回答欄
単独計画	
他計画と合本	

↓
※「他計画と合本」の場合、該当する計画に○をしてください。

回答欄	計画
○	総合計画
○	介護保険事業計画
○	子ども・子育て支援事業計画
○	障害福祉計画・障害児福祉計画
○	地域福祉活動計画(社協)
○	その他

(注) 地域福祉活動計画(社協)と合本ではなく、地域福祉計画に地域福祉活動計画(社協)と連携して施策を進める記載をしている場合は、2(4)ヒに「記載あり(○)」と回答してください。

⇒ ()

※「その他」の計画を記入してください。

(3) 貴区市町村独自の取組・項目(知ってもらいたい、PRしたい取組・項目等)

(例) 計画の普及状況を把握するため、数値によるアウトカム指標を策定

(4) 計画の記載内容

『現行』欄・・・現行計画に記載のある項目には○、ない場合は×を記載してください。

『次期』欄・・・次期(新規)計画に記載予定の項目には○、予定がない場合は×、未定の場合は－を記載してください。

※空欄がないように、すべての設問に回答を入力してください。

項目	現行	次期
(ア) 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関して共通して取り組むべき事項		
(イ) 上位計画としての位置付け又は他計画との関係に関する説明		
(ウ) 多機関の協働による包括的支援体制の構築に関する事項		
(エ) 住民による主体的な地域課題の解決に向けた体制整備に関する事項		
(オ) 共生型サービスの推進に関する事項		
(カ) 権利擁護に関する事項(成年後見制度など)		
(キ) 福祉サービスの質の向上に関する事項		
(ク) 住宅確保要配慮者の居住支援に関する事項		
(ケ) 社会福祉協議会との連携に関する事項		
(コ) 民生・児童委員の活動の支援に関する事項		
(サ) 町会・自治会の活動の支援に関する事項		
(シ) 災害時要援護者対策に関する事項		
(ス) 福祉人材の確保・定着・育成に関する事項		
(セ) ボランティア、市民活動の育成・活性化に関する事項		
(ソ) 生活保護に関する事項		
(タ) 子供の貧困対策に関する事項		
(チ) 生活困窮者対策に関する事項		
(ツ) 企業・商店会との連携強化に関する事項		
(テ) 教育機関との連携強化に関する事項		
(ト) 福祉のまちづくりに関する事項		
(ナ) 社会的孤立者(引きこもり、刑余者、外国人等)支援に関する事項		
(ニ) 在宅医療に関する事項		
(ヌ) 地域住民等が集う拠点の整備に関する事項		
(ネ) 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進に関する事項		
(ノ) 自殺対策の効果的な展開も視野に入れた支援の在り方に関する事項		
(ハ) 地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備に関する事項		
(ヒ) 地域福祉活動計画(社協)との連携に関する事項		
(フ) その他の主な記載事項(⇒自由記載)		

3 (地域福祉計画における)圏域の設定

項目	回答欄
あり	
なし	

⇒

「あり」の場合、具体的に記載してください(例:中学校区を基礎とし、8つの福祉圏域を設定)。

4 進行管理

(1) 評価指標の設定

項目	回答欄
あり	
なし	

⇒

「あり」の場合、指標の項目を記載してください。

(2) 計画推進委員会の設置

項目	回答欄
あり	
なし	

⇒

構成	回答欄
庁内のみ	
外部委員あり	

※ この設問以降は、地域福祉計画への記載の有無に関わらず、貴区市町村での「取組の状況」を記載してください

5 包括的な支援体制の整備(社会福祉法第106条の3)

(1) 住民による主体的な地域課題の解決に向けた体制整備

ア 地域住民の参加を促す活動を行う者(地域福祉コーディネーター等)への支援の状況について

(ア) 地域住民の参加を促す活動を行う者の有無

項目	回答欄
あり	
なし	

(イ) (ア(ア)で「あり」の場合)地域住民の参加を促す活動を行う者(地域福祉コーディネーター等)への支援の有無

項目	回答欄
あり	
なし	

(ウ) (ア(イ)で「あり」の場合)具体的な支援内容について記載してください

イ 地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備状況について

【例】活動拠点として、新たに設置する場合の他、公民館等の既存施設や空き家の活用、ドラッグストアといった民間事業者との連携等、幅広く考えられる。

(ア) 地域住民等の相互交流の場の整備の有無

項目	回答欄	設置数
あり		□ か所
なし		

(イ) (イ(ア)で「あり」の場合)整備するにあたって活用した補助事業の有無

項目	回答欄
あり	⇒ □ 「あり」の場合、具体的な補助事業名を記載してください。
なし	

(ウ) (イ(ア)で「あり」の場合)整備した拠点の実施内容

(エ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、上記の多世代交流拠点の運営について工夫している点

(2) 地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制整備

【例】中学校圏域ごとに相談窓口を設置し地域福祉コーディネーターと協同で課題解決、公的施設内に包括的な相談窓口となる地域福祉推進拠点を設置

項目	回答欄
あり	⇒ □ ※「あり」の場合、具体的に記載してください。
なし	

(3) 多機関の協働による包括的支援体制の構築

【例】自立相談支援機関や地域包括支援センター、社会福祉協議会、専門職団体、NPO等による支援の協議会を設置し、年●回開催 ※体制がある場合は、協働・連携する機関を記載してください。

項目	回答欄
あり	⇒ □ ※「あり」の場合、具体的に記載してください。
なし	

(4) 上記(1)～(3)の取組を進めるに当たって、課題となっていることがありましたら記載してください。(自由記載)

6 重層的支援体制整備事業(社会福祉法第106条の4)

(1) 重層的支援体制整備事業の実施予定

項目	回答欄
令和4年度時点実施中	
令和5年度実施予定	
令和6年度以降実施予定	
実施しない	
未定	

⇒ (2)をご回答ください

⇒ (3)をご回答ください

(2) (6(1)で、実施中または実施予定と回答した場合)重層的支援体制整備事業の実施について、以下の設問に回答してください。

ア 重層的支援体制整備事業(又は移行に向けた準備)の主管部署

担当(主管)部課	
----------	--

イ 重層的支援体制整備事業の実施または移行準備にあたって課題となっていること(複数回答可)

項目	回答欄
庁内の連携体制構築に向けた関係部署間の理念・意義を共有すること	
重層的支援体制整備事業及び同事業交付金の仕組みを理解し、自らの自治体に合った事業を構築・検討すること	
人事異動等で職員が変わっても円滑に事業を継続できる職員や専門人材の育成	
地域生活課題の把握と参加支援の受け皿等としての地域資源の開拓	
区市町村が委託や連携できる多様な地域資源の育成及び開拓	

ウ 上記イの課題に対して実施している事業または取組(自由記載)

--

(3) (6(1)で、「実施しない」または「未定」と回答した場合)実施しない、または未定としている理由を記載してください。(自由記載)

--

7 関係機関との連携

(1) 地域生活課題を解決するに当たって連携している関係機関 ※個別事案で連携している場合のみ記載

分類	回答欄
社会福祉協議会	
ボランティアセンター	
NPO	
ボランティア団体	
自治会・町会	
民生委員・児童委員	
社会福祉法人	
一般企業・商店等	
地域包括支援センター	
その他 ※	

分類	回答欄
医療機関	
保健所	
警察	
消防	
UR・Jkk等	
教育機関(大学等)、学校	

※「その他」について、具体的に記載してください。

--

(2) 上記関係機関との連携の方法について記載してください(自由記述)

【例】 ●●事業において設置している支援関係機関の会議体(会議名)を活用、●●を目的とした協定を活用、事案ごとに個別に連携している、等

--

(3) 関係機関と連携していくに当たって、課題となっていることを具体的に記載してください(自由記述)

--

8 以下のような視点から、地域福祉に関して取り組んでいる好事例等について把握されておりましたら、その内容を記載してください。

- (1) 包括的な相談・支援体制の構築(共生社会の相談体制、高齢、障害、子供などの分野を限定しない多世代に対応する相談体制など)
- (2) 社会福祉協議会との連携・協働、身近な地域の居場所づくり(高齢者・子供等)、地域の多様な活動、対象を限定しない福祉サービスに関する好事例
- (3) 住宅確保要配慮者への支援、空き家を活用した支援のしくみ、生活困窮者への総合的な支援体制、災害時要配慮者対策に関する好事例
- (4) 多様な地域生活課題対応、権利擁護の推進、成年後見制度利用促進に係る取組に関する好事例
- (5) 民生・児童委員の活動支援、福祉人材の確保・定着・育成、福祉サービスの質の向上に関する好事例
- (6) その他、地域生活課題の解決に向けて取り組んでいる好事例

実施主体	区分(※)	取組内容
(例)〇〇区	(2)	地域住民が空き店舗などを改修して、年齢に関係なく地域住民が気軽に集まり、語り合うことができる場の運営を行う場合の改修費用に対して、1件当たり〇〇万円の補助を行っている。

※ 区分は、最も内容に近いものを選択してください。複数にわたる場合は、該当する番号を複数記入してください。
 ※ 記入いただいた内容につきまして、お問合せさせていただく場合があります。

9 **新型コロナウイルス感染症の影響を受けて顕在化し、対応の必要性が明らかになった地域生活課題について(自由記載)**

※ 具体的な対策には至っていない場合でも、課題として認識している事項がある場合はその内容を記載してください。

10 **地域福祉を進めていくに当たり、課題と考えていること(自由記載)**

11 **地域福祉を進めるため、都に支援してほしいこと(自由記載)**

例)他区市町村の先進事例の紹介

12 **現行の地域福祉計画のURL(東京都ホームページからリンクを貼らせていただきます。)**

※令和3年度に策定又は改定した地域福祉計画の冊子がございましたら、交換便又は郵送で2部送付願います(既に送付していただいている場合は結構です。)

【送付先】〒163-8001 東京都福祉保健局生活福祉部計画課計画調整担当 菊田宛

13 **その他自由記述欄**

～御協力ありがとうございました～